

平成17年5月期

中間決算短信(非連結)



平成17年1月17日

会社名 大黒天物産株式会社

上場取引所

ジャスダック証券取引所

コード番号

2791

本社所在都道府県

岡山県

(URL <http://www.e-dkt.co.jp>)

代表者

役職名

代表取締役

氏名

大賀 昭司

問い合わせ先

責任者役職名

取締役経営企画室長

氏名

川田 知博

TEL (086) 435-1100

決算取締役会開催日

平成17年1月17日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成16年11月中間期の業績(平成16年6月1日～平成16年11月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年11月中間期	13,692	(50.9)	791	(24.1)	770	(25.0)
15年11月中間期	9,075	(38.5)	637	(81.3)	616	(78.9)
16年5月期	21,265		1,483		1,449	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年11月中間期	407	(26.2)	58	92	57	09
15年11月中間期	322	(74.3)	59	18	—	—
16年5月期	764		127	39	123	86

(注) ①持分法投資損益 16年11月中間期 一百万円 15年11月中間期 一百万円 16年5月期 一百万円

②期中平均株式数 16年11月中間期 6,907,921株 15年11月中間期 5,450,000株 16年5月期 6,003,934株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年11月中間期	—	—	—	—
15年11月中間期	—	—	—	—
16年5月期	—	—	10	00

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年11月中間期	8,665	5,493	63.4	780	87
15年11月中間期	4,566	1,721	37.7	315	79
16年5月期	7,169	3,620	50.5	542	01

(注) ①期末発行済株式数 16年11月中間期 7,034,500株 15年11月中間期 5,450,000株 16年5月期 6,680,000株

②期末自己株式数 16年11月中間期 一株 15年11月中間期 一株 16年5月期 一株

(4) キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年11月中間期	132	△984	1,308	3,242
15年11月中間期	323	△694	23	827
16年5月期	1,552	△1,288	1,347	2,785

2. 平成17年5月期の業績予想(平成16年6月1日～平成17年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	30,364	1,964	1,020	10	00	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 145円00銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

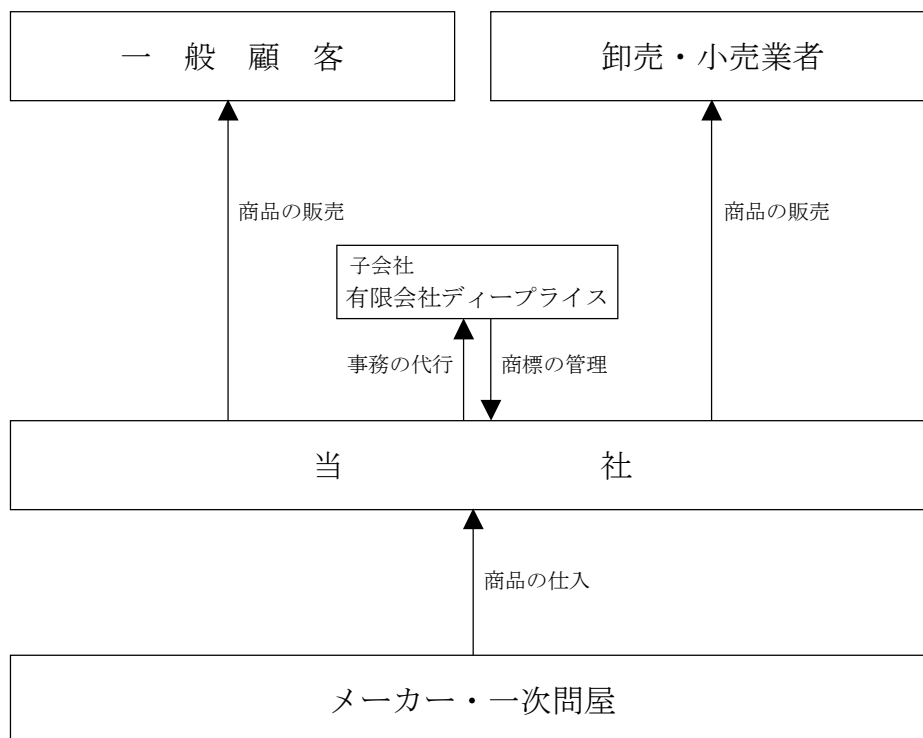
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社1社で構成されております。当社は、一般食品、生鮮食品及び日用雑貨等の小売を行っている24時間営業のショッピングセンター型の店舗「メガディスカウントランド ラ・ムー」ならびに「スーパーディスカウントストア ディオ」、生鮮食品及び一般食品を中心に取扱う小商圏対応型の「生鮮市場ハッピー」、菓子・飲料及び乾麺等を取扱う「おかしいちば」を展開しております。また当社は、平成15年12月より新しいストアブランドとして「メガディスカウントランド ラ・ムー」を展開しており、平成16年10月には「ラ・ムー3号店」として兵庫県姫路市に「姫路南店」を出店いたしました。今後、ショッピングセンター型の店舗「メガディスカウントランド ラ・ムー」を積極的に出店してまいります。

一方当社は、卸、小売業者への食品の卸売を行っており、卸売業の特徴を生かしたメーカー、一次卸問屋からの一品大量仕入、独自の仕入ルート構築により「エブリデイ・ロープライス」を実現しております。さらに、当社ではお客様にご満足いただける品質・価格を追求したPB商品「D-PRICE」の開発・販売を行うことでお客様の支持獲得に努めております。

当社の売上の95.0%を占める（平成16年11月中間期）主力店「ラ・ムー」ならびに「ディオ」につきましては、平成12年以降出店の店舗は、お客様にご来店いただきやすいよう、100台以上駐車可能な敷地を有し、一目で店内を見渡せる大フロア、開放感のある天井、明るい照明、大型カートが利用可能な通路の店舗づくりを行っております。

また、子会社である有限会社ディープライスは、当社のプライベートブランド商品の商標等の管理を行っております。位置付け及び事業系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「自分を変え、会社を変え、社会を変える」という経営理念のもと、5つの経営方針を掲げております。すなわち「作業割当の定着」、「徹底した環境整備」、「商品欠品ゼロ・廃棄ゼロ」、「独自色の発見・強化」、「ローコスト経営の確立」であり、この基本方針の基に常に変革し続けることで、「エブリデイ・ロープライス」を実現し、商圈地域の物価を引き下げ、皆様の相対的所得を向上させていただくことで、地域消費者の皆様に貢献したいと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元と株主資本利益率の向上を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。利益配分につきましては安定的かつ継続的な配当を実施することを基本とし、業績の状況を勘案し、利益還元を行う方針であります。内部留保資金につきましては、経営体質の強化とコスト競争力の向上を図るとともに、積極的な店舗拡大戦略における出店資金として活用していく方針であります。

なお、当中間期での配当は実施いたしません。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針

当社は、株式の流動性が向上することにより、より多くの投資家各位に投資していただく環境を整備することを重要な課題と認識しております。その有効な手段である投資単位の引下げにつきましては、市場環境や業績動向を考慮し、費用対効果を総合的に勘案し対処してまいります。

現段階におきましては、その具体的な時期、方法等は未定であります。

(4) 目標とする経営指標

目標とする経営指標といたしましては、「エブリデイ・ロープライス」によるお客様への利益還元、株主の皆様への利益配分を両立するための通期売上高経常利益率6.5%の維持を目標に掲げています。「ローコスト経営」の推進により圧縮される販売費及び一般管理費については、売上総利益の圧縮（さらなるロープライス）によるお客様への利益還元とし、株主の皆様へは業容の拡大に伴う利益額の拡大で利益配分の拡大を行ってまいりたいと考えております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、岡山県南部を中心に店舗展開してまいりましたが、新たな商圈開拓を目指し、平成16年5月期の関西地区、備後地区への出店に続き、今後は山陰地区、四国地区などへ拡大して行く予定であります。したがって出店地域の拡大に伴う競合激化、価格競争に耐えうる体質作りとして、「5つの経営方針」を、より具現化し、「エブリデイ・ロープライス」実現のための「ローコスト経営」の確立及び出店加速による企業規模拡大を早急に実現してまいりたいと考えております。

(6) 会社の対処すべき課題

当社は、経営の基本方針及び中長期的な経営戦略を実現するため、以下の内容を重点課題として取り組んでまいりたいと考えております。

①PB商品「D－PRICE」およびNB商品の商品企画戦略の推進

②店舗数増加及び出店地域の拡大に対応するためのローコストオペレーション確立の為、業務の標準化及び店舗運営支援システムの開発標準化

③店舗数増加及び出店地域の拡大に対応するための本社営業組織体制の強化

④本社管理部門による計数管理体制の強化

⑤広域店舗に対する物流システムの確立

⑥広域出店用地確保の為、開発部門の強化

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、透明性を向上させ、株主の立場に立って企業価値を最大化する事をコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的としています。それと共に経営方針に対する進捗状況や実績をできるだけ早く開示する事で、経営責任を明確にし、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度を採用しております。取締役は4名で最高意思決定機関としての取締役会を毎月開催し、重要付議事項を迅速に審議、決定しております。

その他に取締役会に付議される報告事項及び審議事項について各事業部門により十分な審議、議論を実施するための合議体を別途設けており、それぞれ定期的に開催しております。

なお、監査役は、社外監査役2名を含む3名の監査体制で臨むとともに取締役会出席を通じて、業務執行状況を監視しております。

当中間期におきましては、経営会議（各部門責任者出席）においてローコスト経営推進および出店計画等の審議

を行い経営改善に取り組んでおります。

③社外取締役及び社外監査役との人的・資本的・取引等の関係

当社の社外監査役2名との人的・資本的・取引等の関係はございません。

④最近1年間の取組状況

取締役会（取締役4名、監査役3名で構成）を経営の基本方針及び経営の重要事項決定並びに業務執行状況の監視・監督を行う機関として毎月1回開催しております。

また経営状況開示の迅速化を図るため、毎月の営業状況をインターネットで当社ホームページ上で開示すると共に、当社代表取締役社長による経営報告（動画）を実施しております。

3. 経営成績及び財政状況

(1) 経営成績

項 目	平成15年11月中間期	平成16年11月中間期	前年同期比 (%)
売上高 (百万円)	9,075	13,692	150.9
営業利益 (百万円)	637	791	124.1
経常利益 (百万円)	616	770	125.0
中間純利益 (百万円)	322	407	126.2
店舗数 (店)	14	20	—
新規出店数 (店)	1	3	—

当中間期は、民間設備投資および企業収益の増加に加え、就業者数の増加により雇用環境も幾分改善基調となるなど、景気動向に明るさを見せる一方、原油価格の大幅な上昇など先行きの不安要因も抱えながら推移いたしました。小売業におきましては、記録的な猛暑及び地震や台風等の相次ぐ自然災害により、生鮮野菜の不振等により依然として厳しい環境が続いております。

このような状況の中で、当社は、地域の皆様の消費生活に貢献するため、積極的に新規出店を推進してまいりました。当中間期は、平成16年6月に広島県福山市に「ディオ井原店」、10月に兵庫県姫路市に「ラ・ムー姫路南店」、11月に岡山県吉備郡真備町に「ディオ真備店」の3店舗を出店し、平成16年11月末現在で、「メガディスカウントランドラ・ムー」3店舗（24時間営業）、「スーパーディスカウントストア デイオ」13店舗（うち11店舗が24時間営業）、「生鮮市場ハッピー」2店舗、「プラスパ」1店舗、「おかしいちば」1店舗の計20店舗となりました。

また、「エブリデイ・ロープライス」実現のため、ローコスト経営の確立を目指し、業務改革を図ってまいりました。平成15年7月以降一般食品の共同配送を順次開始し、物流の効率化を図るとともに、店舗における在庫管理の精緻化及びオペレーションの標準化を推進し、平成16年8月には一般食品及び青果物商品を一括して取扱う物流センターを設置することで、物流体制を強化し仕入コストの削減に努めました。また、引続きローコストオペレーション確立の為、業務の標準化及び店舗運営支援システムの開発標準化を進めてまいりました。

これらの結果、売上高は136億9千2百万円（前年同期比50.9%増）、経常利益は7億7千万円（前年同期比25.0%増）、中間純利益は4億7百万円（前年同期比26.2%増）の増収増益となりました。

(2) 財政状況

項 目	平成15年11月中間期	平成16年11月中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	323	132	△190
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△694	△984	△290
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	23	1,308	1,284
現金及び現金同等物の増減額 (百万円)	△346	457	803
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	827	3,242	2,415

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ4億5千7百万円増加し、32億4千2百万円となりました。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同期に比べ1億9千万円減少し、1億3千2百万円となりました。これは税引前中間純利益が7億7千万円あったものの、法人税の支払が5億2千3百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、前年同期に比べ2億9千万円増加し、9億8千4百万円となりました。これは主に新規出店に伴う固定資産の取得8億4千2百万円、及び新規店舗用土地の賃貸借等による差入保証金の支出1億7百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、13億8百万円となりました。これは、借入金の返済1億4千1百万円及び配当金の支払い6千6百万円があったものの、株式発行による収入が15億1千7百万円あったことによるものであります。

キャッシュフロー指標

	平成15年5月期	平成15年11月中間期	平成16年5月期	平成16年11月中間期
自己資本比率 (%)	35.0	37.8	50.5	63.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	401.4	292.2
債務償還年数 (年)	0.9	3.1	0.6	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	70.4	54.0	134.7	27.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
3. 営業キャッシュフローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュフローを使用しております。
4. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 平成15年5月と同年11月期は該当株価がありませんので、時価ベースの自己資本率は記載しておりません。（平成15年12月16日付けで日本証券業協会に店頭売買有価証券として新規登録した為、それ以前の株価については該当なし）

(3) 通期の見通し

項 目	平成16年5月期実績	平成17年5月期	前年同期比 (%)
売上高 (百万円)	21,265	30,364	142.8
経常利益 (百万円)	1,449	1,964	135.5
当期純利益 (百万円)	764	1,020	133.5

通期の見通しにつきましては、景気動向に明るさを見せる一方、今後小売業界の企業再編による競争環境もますます激しくなり、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況のなか、下半期は引続き、地域の皆様の消費生活に貢献するため、新たな地域への出店に積極的に取り組んでまいります。新規出店につきましては、平成17年3月に「ディオ明石店」（兵庫県明石市）、4月に「ラ・ムー神戸店」（兵庫県神戸市）、5月に四国地区1号店として「ラ・ムー坂出店」（香川県坂出市）、を計画しております。尚、「プラスパ庭瀬店」につきましては、平成16年12月に閉店いたしました。

下半期の出退店計画により店舗数は「メガディスカウントランド ラ・ムー」5店舗（24時間営業）、「スーパーディスカウントストア ディオ」14店舗（うち12店舗が24時間営業）、「生鮮市場ハッピー」2店舗、「おかしいちば」1店舗の計22店舗の予定であります。また、店舗数の増加による業容拡大に伴い、再度、当社の5つの経営方針に則り、「お客様の視点、立場」での社員行動規範の徹底を行う所存であります。

通期の見通しにつきましては、売上高は303億6千4百万円（前期比42.8%増）、経常利益は19億6千4百万円（前期比35.5%増）、当期純利益は10億2千万円（前期比33.5%増）を見込んでおります。

4. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年11月30日)		当中間会計期間末 (平成16年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	1,327,330		3,524,244		3,064,397	
2. 売掛金		29,039		21,775		21,969	
3. たな卸資産		409,303		690,380		493,072	
4. その他		266,284		340,575		360,378	
5. 貸倒引当金		△22		△66		△58	
流動資産合計		2,031,936	44.5	4,576,910	52.8	3,939,760	55.0
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物	※2	841,316		2,241,910		1,538,799	
2. 土地	※2	589,960		589,960		589,960	
3. 建設仮勘定		361,687		22,096		121,330	
4. その他		149,070		352,789		251,265	
有形固定資産計		1,942,035		3,206,756		2,501,356	
(2) 無形固定資産		21,371		32,632		21,556	
(3) 投資その他の資産							
1. 長期貸付金		165,223		170,904		160,256	
2. 差入保証金		271,110		489,076		381,712	
3. その他		134,445		189,442		165,115	
4. 貸倒引当金		△116		△110		△105	
投資その他の資産計		570,664		849,313		706,979	
固定資産合計		2,534,070	55.5	4,088,702	47.2	3,229,892	45.0
資産合計		4,566,007	100.0	8,665,612	100.0	7,169,652	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年11月30日)		当中間会計期間末 (平成16年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		1,140,564		1,611,668		1,684,936	
2. 1年内返済予定長期借入金		292,639		275,491		282,639	
3. 未払金		174,137		117,312		135,594	
4. 未払法人税等		300,000		371,328		517,654	
5. 賞与引当金		47,000		49,889		48,509	
6. その他	※3	180,509		222,775		240,589	
流動負債合計		2,134,849	46.8	2,648,466	30.6	2,909,923	40.6
II 固定負債							
1. 長期借入金		701,703		462,247		597,669	
2. その他		8,414		61,861		41,424	
固定負債合計		710,117	15.5	524,109	6.0	639,093	8.9
負債合計		2,844,967	62.3	3,172,576	36.6	3,549,017	49.5
(資本の部)							
I 資本金	※4	120,160	2.6	1,513,889	17.5	747,460	10.4
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		80,160		1,675,569		909,672	
資本剰余金合計		80,160	1.8	1,675,569	19.3	909,672	12.7
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		5,000		5,000		5,000	
2. 任意積立金		1,120,000		1,770,000		1,120,000	
3. 中間(当期)未処分利益		394,665		527,245		837,022	
利益剰余金合計		1,519,665	33.3	2,302,245	26.6	1,962,022	27.4
IV その他有価証券評価差額金		1,054	0.0	1,332	0.0	1,481	0.0
資本合計		1,721,039	37.7	5,493,036	63.4	3,620,635	50.5
負債資本合計		4,566,007	100.0	8,665,612	100.0	7,169,652	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			9,075,182	100.0		13,692,780	100.0		21,265,807	100.0
II 売上原価			6,977,778	76.9		10,717,434	78.3		16,373,641	77.0
売上総利益			2,097,404	23.1		2,975,346	21.7		4,892,166	23.0
III 販売費及び一般管理 費			1,460,088	16.1		2,184,185	15.9		3,408,262	16.0
営業利益			637,316	7.0		791,161	5.8		1,483,903	7.0
IV 営業外収益	※1		4,664	0.1		5,006	0.0		9,605	0.0
V 営業外費用	※2		25,503	0.3		25,864	0.2		43,832	0.2
経常利益			616,476	6.8		770,302	5.6		1,449,677	6.8
VI 特別利益			98	0.0		252	0.0		—	—
VII 特別損失			1,376	0.0		—	—		1,376	0.0
税引前中間（当 期）純利益			615,198	6.8		770,554	5.6		1,448,300	6.8
法人税、住民税及 び事業税		296,234				364,998		748,163		
法人税等調整額		△3,543	292,690	3.2	△1,467	363,531	2.6	△64,727	683,436	3.2
中間（当期）純利 益			322,507	3.6		407,023	3.0		764,864	3.6
前期繰越利益			72,157			120,222			72,157	
中間（当期）未処 分利益			394,665			527,245			837,022	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度のキャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		615,198	770,554	1,448,300
減価償却費		54,760	157,326	160,911
賞与引当金の増加額		5,840	1,380	7,349
貸倒引当金の増減額 (△減少)		△146	13	△121
受取利息及び受取配当金		△1,176	△1,347	△2,390
支払利息		6,136	5,132	11,717
新株発行費		15,166	15,168	23,714
長期貸付金の家賃相殺額		5,645	8,858	11,707
長期借入金の家賃相殺額		—	△927	△207
有形固定資産除却損		1,376	—	1,376
有形固定資産売却益		—	△252	—
売上債権の減少額		6,635	194	13,705
たな卸資産の増加額		△62,046	△197,307	△145,815
その他流動資産の増加額		△89,285	△2,790	△146,963
仕入債務の増減額 (△減少)		63,284	△73,267	607,657
その他流動負債の増減額 (△減少)		4,789	△42,215	69,229
その他固定負債の増加額		2,062	20,659	35,072
その他		1,279	△549	2,732
小計		629,522	660,628	2,097,974
利息及び配当金の受取額		146	82	354
利息の支払額		△5,989	△4,857	△11,527
法人税等の支払額		△300,234	△523,290	△534,509
営業活動によるキャッシュ・フロー		323,445	132,562	1,552,291

		前中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度のキャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△368,953	△18,400	△278,905
定期預金の払戻による収入		423,823	15,600	554,720
投資有価証券の取得による支出		△1,962	—	△1,962
有形固定資産の取得による支出		△633,176	△842,886	△1,327,308
有形固定資産の売却による収入		—	566	—
無形固定資産の取得による支出		△5,102	△11,810	△7,969
差入保証金の払込による支出		△81,331	△107,778	△195,448
差入保証金の回収による収入		—	415	150
長期貸付けによる支出		△16,635	△19,964	△16,635
その他		△10,718	—	△14,725
投資活動によるキャッシュ・フロー		△694,057	△984,259	△1,288,085
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		200,000	—	237,135
長期借入金の返済による支出		△130,532	△141,642	△281,529
株式の発行による収入		—	1,517,157	1,433,097
配当金の支払額		△41,509	△66,771	△41,509
その他		△4,136	—	△178
財務活動によるキャッシュ・フロー		23,822	1,308,743	1,347,015
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△346,789	457,046	1,611,222
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,174,269	2,785,491	1,174,269
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	827,479	3,242,538	2,785,491

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) たな卸資産 商品 小売部門 ……売価還元法による低価法 ただし、生鮮品は最終仕入原価法による原価法</p> <p>卸売部門 ……総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 小売部門 同左</p> <p>卸売部門 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) たな卸資産 商品 小売部門 同左</p> <p>卸売部門 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～34年 構築物 10～20年 工具器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア ……自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 ……定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づく当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヶ月以内の定期預金からなっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年11月30日)	当中間会計期間末 (平成16年11月30日)	前事業年度末 (平成16年5月31日)																						
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 231,439千円</p> <p>※2. 担保提供資産及び対応債務 (1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">10,005千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">278,588</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">566,380</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">854,974</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務 長期借入金 535,000千円</p> <p>なお、長期借入金には1年内返済予定長期借入金を含んでおりません。</p> <p>※3. 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	預金	10,005千円	建物	278,588	土地	566,380	計	854,974	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 483,253千円</p> <p>※2. 担保提供資産及び対応債務 (1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">251,133千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">566,380</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">817,513</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務 長期借入金 396,000千円</p> <p>なお、長期借入金には1年内返済予定長期借入金を含んでおりません。</p> <p>※3. 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物	251,133千円	土地	566,380	計	817,513	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 334,325千円</p> <p>※2. 担保提供資産及び対応債務 (1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">263,967千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">566,380</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">830,347</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務 長期借入金 447,000千円</p> <p>なお、長期借入金には1年内返済予定長期借入金を含んでおりません。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	建物	263,967千円	土地	566,380	計	830,347		
預金	10,005千円																							
建物	278,588																							
土地	566,380																							
計	854,974																							
建物	251,133千円																							
土地	566,380																							
計	817,513																							
建物	263,967千円																							
土地	566,380																							
計	830,347																							
—	<p>※4. 当中間期中の発行済株式数の増加の内容</p> <p>1 公募増資</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行形態</td> <td>公募</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行年月日</td> <td>平成16年8月5日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行株式数</td> <td>350,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行価額</td> <td>1株につき 4,322.50円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">発行価額の総額</td> <td>1,512,875,000円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本組入額</td> <td>1株につき 2,162円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">資本組入額の総額</td> <td>756,700,000円</td> </tr> </table> <p>2 第三者割当増資</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行形態</td> <td>第三者割当増資(オーバーアロットメント方式)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行年月日</td> <td>平成16年9月1日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行株式数</td> <td>4,500株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行価額</td> <td>1株につき 4,322.50円</td> </tr> </table>	発行形態	公募	発行年月日	平成16年8月5日	発行株式数	350,000株	発行価額	1株につき 4,322.50円	発行価額の総額	1,512,875,000円	資本組入額	1株につき 2,162円	資本組入額の総額	756,700,000円	発行形態	第三者割当増資(オーバーアロットメント方式)	発行年月日	平成16年9月1日	発行株式数	4,500株	発行価額	1株につき 4,322.50円	—
発行形態	公募																							
発行年月日	平成16年8月5日																							
発行株式数	350,000株																							
発行価額	1株につき 4,322.50円																							
発行価額の総額	1,512,875,000円																							
資本組入額	1株につき 2,162円																							
資本組入額の総額	756,700,000円																							
発行形態	第三者割当増資(オーバーアロットメント方式)																							
発行年月日	平成16年9月1日																							
発行株式数	4,500株																							
発行価額	1株につき 4,322.50円																							

前中間会計期間末 (平成15年11月30日)	当中間会計期間末 (平成16年11月30日)	前事業年度末 (平成16年 5月31日)
—	発行価額の総額 19,451,250円 資本組入額 1株につき 2,162円 資本組入額の総額 9,729,000円	—

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 1,138千円 受取賃貸料 3,300 ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 6,136千円 賃貸費用 4,200 新株発行費 15,166 3. 減価償却実施額 有形固定資産 52,261千円 無形固定資産 992	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 1,297千円 受取賃貸料 3,600 ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 5,132千円 賃貸費用 4,200 新株発行費 15,168 3. 減価償却実施額 有形固定資産 153,431千円 無形固定資産 1,935	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 2,309千円 受取賃貸料 6,700 ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 11,717千円 賃貸費用 8,400 新株発行費 23,714 3. 減価償却実施額 有形固定資産 155,146千円 無形固定資産 2,304

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金勘 定 1,327,330千円 預入期間が3カ 月を超える定期 △499,850 預金等 現金及び現金同 等物 827,479	※現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金勘 定 3,524,244千円 預入期間が3カ 月を超える定期 △281,706 預金等 現金及び現金同 等物 3,242,538	※現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 現金及び預金勘 定 3,064,397千円 預入期間が3カ 月を超える定期 △278,905 預金等 現金及び現金同 等物 2,785,491

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">73,362</td> <td style="text-align: right;">36,152</td> <td style="text-align: right;">37,210</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">694,276</td> <td style="text-align: right;">301,175</td> <td style="text-align: right;">393,100</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">38,259</td> <td style="text-align: right;">19,463</td> <td style="text-align: right;">18,795</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">805,898</td> <td style="text-align: right;">356,792</td> <td style="text-align: right;">449,106</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	73,362	36,152	37,210	有形固定資産のその他	694,276	301,175	393,100	無形固定資産	38,259	19,463	18,795	合計	805,898	356,792	449,106	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">146,671</td> <td style="text-align: right;">47,676</td> <td style="text-align: right;">98,994</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">1,009,271</td> <td style="text-align: right;">417,738</td> <td style="text-align: right;">591,533</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">48,209</td> <td style="text-align: right;">28,442</td> <td style="text-align: right;">19,767</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,204,152</td> <td style="text-align: right;">493,857</td> <td style="text-align: right;">710,294</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	146,671	47,676	98,994	有形固定資産のその他	1,009,271	417,738	591,533	無形固定資産	48,209	28,442	19,767	合計	1,204,152	493,857	710,294	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">142,409</td> <td style="text-align: right;">40,369</td> <td style="text-align: right;">102,039</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">909,159</td> <td style="text-align: right;">385,511</td> <td style="text-align: right;">523,648</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">48,209</td> <td style="text-align: right;">23,621</td> <td style="text-align: right;">24,588</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,099,778</td> <td style="text-align: right;">449,502</td> <td style="text-align: right;">650,275</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	142,409	40,369	102,039	有形固定資産のその他	909,159	385,511	523,648	無形固定資産	48,209	23,621	24,588	合計	1,099,778	449,502	650,275
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	73,362	36,152	37,210																																																											
有形固定資産のその他	694,276	301,175	393,100																																																											
無形固定資産	38,259	19,463	18,795																																																											
合計	805,898	356,792	449,106																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	146,671	47,676	98,994																																																											
有形固定資産のその他	1,009,271	417,738	591,533																																																											
無形固定資産	48,209	28,442	19,767																																																											
合計	1,204,152	493,857	710,294																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	142,409	40,369	102,039																																																											
有形固定資産のその他	909,159	385,511	523,648																																																											
無形固定資産	48,209	23,621	24,588																																																											
合計	1,099,778	449,502	650,275																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">153,841千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">306,482千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">460,324千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	153,841千円	1年超	306,482千円	合計	460,324千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">237,565千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">486,626千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">724,192千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	237,565千円	1年超	486,626千円	合計	724,192千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">212,461千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">449,869千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">662,330千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	212,461千円	1年超	449,869千円	合計	662,330千円																																										
1年内	153,841千円																																																													
1年超	306,482千円																																																													
合計	460,324千円																																																													
1年内	237,565千円																																																													
1年超	486,626千円																																																													
合計	724,192千円																																																													
1年内	212,461千円																																																													
1年超	449,869千円																																																													
合計	662,330千円																																																													
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
千円	千円	千円																																																												
支払リース料	78,269	支払リース料	176,272																																																											
減価償却費相当額	72,517	減価償却費相当額	164,575																																																											
支払利息相当額	6,143	支払利息相当額	12,858																																																											
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																												

② 有価証券

前中間会計期間末（平成15年11月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	12,840	14,611	1,770
合計	12,840	14,611	1,770

当中間会計期間末（平成16年11月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	12,840	15,078	2,237
合計	12,840	15,078	2,237

前事業年度末（平成16年5月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	12,840	15,327	2,486
合計	12,840	15,327	2,486

③ デリバティブ取引

前中間会計期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度（自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

④ 持分法損益等

前中間会計期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

<p>前中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)</p>						
<p>1株当たり純資産額 315円78銭 1株当たり中間純利益金額 59円17銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>また、当社は、平成15年9月18日付で株式1株につき1,000株の株式分割を行っており、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="169 878 558 1368"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 263円51銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 97円49銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	前事業年度	1株当たり純資産額 263円51銭	1株当たり当期純利益金額 97円49銭	<p>1株当たり純資産額 780円87銭 1株当たり中間純利益金額 58円92銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 57円08銭</p>	<p>1株当たり純資産額 542円01銭 1株当たり当期純利益金額 127円39銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 123円85銭</p> <p>また、当社は、平成15年9月18日付で株式1株につき1,000株の株式分割を行っており、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1037 768 1426 1263"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 263円51銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 97円49銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	前事業年度	1株当たり純資産額 263円51銭	1株当たり当期純利益金額 97円49銭
前事業年度								
1株当たり純資産額 263円51銭								
1株当たり当期純利益金額 97円49銭								
前事業年度								
1株当たり純資産額 263円51銭								
1株当たり当期純利益金額 97円49銭								

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
1株当たり中間(当期)純利益額			
中間(当期)純利益(千円)	322,507	407,023	764,864
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	322,507	407,023	764,864
期中平均株式数(株)	5,450,000	6,907,921	6,003,934
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	221,810	171,333
(うち新株予約権(株))	—	(221,810)	(171,333)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)
<p>当社株式は平成15年12月16日に日本証券業協会に店頭登録いたしました。これにあたり、平成15年11月11日及び平成15年11月26日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行（ブックビルディング方式による一般募集）を決議し、平成15年12月15日に払込が完了いたしました。また、平成15年11月11日及び平成15年11月26日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村証券株式会社を割当先とする第三者割当増資を次のとおり決議し、平成16年1月14日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成16年1月15日付で資本金は747,460千円、発行済株式総数は6,680,000株となっております。</p> <p>1. ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>① 発行する株式：普通株式 の種類及び数 1,100,000株</p> <p>② 発行価格 : 1株につき 1,260円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>③ 引受価額 : 1株につき 1,184円40銭 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>④ 発行価額 : 1株につき 1,020円 (資本組入額 510円)</p> <p>⑤ 発行価額の総 : 1,122,000千円 額</p> <p>⑥ 払込金額の総 : 1,302,840千円 額</p> <p>⑦ 資本組入額の : 561,000千円 総額</p> <p>⑧ 払込期日 : 平成15年 12月15日</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p>1. 平成16年7月12日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり新株式を発行しております。</p> <p>(1) 募集方法 一般募集（ブックビルディング方式による募集）</p> <p>(2) 発行新株式数 普通株式 350,000株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき4,560円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>(4) 発行価額 1株につき4,322円50銭 (資本組入額2,162円) この価額は当社が引受人より1株当たりの株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と発行価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5) 発行価額の総額 1,512,875千円</p> <p>(6) 資本組入額の総額 756,700千円</p> <p>(7) 払込期日 平成16年8月4日</p> <p>(8) 配当起算日 平成16年6月1日</p> <p>(9) 資金の使途 出店資金</p> <p>2. 平成16年7月12日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し（野村証券株式会社が当社株主から50,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出し）に関連して、第三者割当増資（以下「本件第三者割当増資」という。）を行うことを決議しております。ただし、当該オーバーアロットメントによる売出しの売出株式数が需要状況により減少し又は売出しそのものが全く行われない場合があります。また、野村証券株式会社が、</p>

前中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
<p>⑨ 配当起算日 : 平成15年 12月1日</p> <p>⑩ 資金の使途 : 出店資金</p> <p>2. 野村証券株式会社を割当 とした第三者 割当増資</p> <p>① 発行する株式: 普通株式 の種類及び数 130,000株</p> <p>② 発行価額 : 1株につき 1,020円 (資本組入額510 円)</p> <p>③ 発行価格 : 1株につき 1,184円40銭</p> <p>④ 発行価額の総 : 132,600千円 額</p> <p>⑥ 払込金額の総 : 153,972千円 額</p> <p>⑦ 資本組入額の : 66,300千円 総額</p> <p>⑧ 払込期日 : 平成16年 1月14日</p> <p>⑨ 配当起算日 : 平成15年 12月1日</p> <p>⑩ 資金の使途 : 出店資金</p>	<p>—</p>	<p>シンジケートカバー取引又は安定 操作取引を行う場合、当該取引に より買付けた当社株式の全部又は 一部を、当該借入れた株式の返却 に充当する場合があります。その ため、本件第三者割当増資におけ る発行数の全部又は一部につき申 込みが行われず、その結果、失権 により本件第三者割当増資におけ る最終的な発行数がその限度で減 少し、又は発行そのものが全く行 われない場合があります。</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 50,000株</p> <p>(2) 発行価格 1株につき 4,322円50銭</p> <p>(3) 発行価額 1株につき 4,322円50銭 (資本組入額 2,162円)</p> <p>(4) 発行価額の総額 216,125千円</p> <p>(5) 資本組入額の総額 108,100千円</p> <p>(6) 払込期日 平成16年8月31日</p> <p>(7) 配当起算日 平成16年6月1日</p> <p>(8) 割当先及び株式数 野村証券株式会社 50,000株</p> <p>(9) 資金の使途 出店資金</p>

5. 販売の状況

事業部門別販売実績

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)		前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	
	実績	百分比	実績	百分比	実績	百分比
一般食品	5,670,050	62.5%	8,650,040	63.2%	13,289,396	62.5%
生鮮品	2,808,875	30.9	4,196,326	30.6	6,625,826	31.2
雑貨等	354,485	3.9	596,746	4.4	853,844	4.0
小売部門小計	8,833,411	97.3	13,443,114	98.2	20,769,066	97.7
卸売部門	149,511	1.7	66,009	0.5	257,783	1.2
その他	92,259	1.0	183,657	1.3	238,958	1.1
合計	9,075,182	100.0	13,692,780	100.0	21,265,807	100.0